

グローバルで“環境”を考え ローカルで行動する

稲見浩之



京都議定書が発効

2005年2月16日、京都議定書が発効した。1997年12月に京都で開催されたCOP3（第3回気候変動枠組み条約締約国会議）で採択されたこの議定書は、発効までに実に約8年の歳月を要した。

京都議定書の発効には、55カ国以上の国が締結し、かつ締結した附属書 国（先進国）の1990年におけるCO₂（二酸化炭素）排出量の合計が、全附属書 国の総排出量の55%以上になる必要がある。ところが、2001年3月に、排出量世界トップのアメリカが議定書から離脱した。そのため、議定書発効の可能性について不安視される時期もあった。

その後、発効に向けて粘り強い検討が続けられ、2004年11月にロシアが議定書の批准を決定したことで、締結した附属書 国のCO₂排出量が61.6%となり、かつ149カ国とEU（欧州連合）が締結して、京都議定書をついに発効させることができた。COP3当時の議長国であり、環境への取り組みを先進的に行っている日本にとって喜ばしい限りである。

議定書発効後の対応

しかし、京都議定書で定められている温室

効果ガスの削減目標を達成するための第1約束期間（2008～12年）が間近に迫っている。

環境省によれば、2003年度の日本の温室効果ガス総排出量は13億トン強と、前年度比0.7%増加した。1990年と比べると8.3%増である。つまり、京都議定書における「1990年の排出量に対して6.0%削減」という目標を加えると、14.3%の削減が必要となる。

総排出量の内訳を見ると、温室効果ガスの約9割を占めるCO₂排出量では、産業部門（工場など）で1990年比0.3%増、運輸部門で19.8%増、業務その他部門（オフィスビルなど）で36.1%増、家庭部門で31.4%増となっており、特に産業部門以外の排出量の伸び率が高い。そのため、製造プロセスに限らず、企業活動全体の環境対策の強化、地域住民の環境への主体的な取り組みなどが急がれる。

“Think globally, Act locally” による問題解決

地球環境問題は、一地域、一国での対応では解決できないという特徴を有する。そのため、地域、国ごとに対策を講じると同時に、グローバル化が進む経済と同じように、国同士あるいは地球全体での協力を必要とする。

“ Think globally, Act locally ”(世界的規模で “ 環境 ” を考え、地域で行動する) である。

京都議定書は、京都メカニズムとして排出権取引、共同実施、CDM (クリーン開発メカニズム) の 3 つの仕組みを導入している。このうち、排出権取引、共同実施は先進国同士の対応に関する仕組みだが、CDM は先進国と発展途上国間の対応の仕組みである。温室効果ガスの削減には、これらの仕組みの活用が有効である。

本特集では、“ Think globally, Act locally ” の実践例として、企業における環境経営の重要性、地方自治体での取り組み、日本の国際的な地球温暖化対応について論じた。

今や企業における環境経営は、従来の専門部署が環境対策を実施する時代から、経営リスクへの対策、経営の持続可能性確保のための対策を実施する時代へと移りつつある。

すでにユーザーは、環境親和性の高い製品は同時に利便性も付加されていることを理解しつつある。たとえば、省エネルギー製品はユーザーの利用コストを低減させており、燃費効率の良い自動車はガソリン代を節約させている。つまり、環境対策を進めることが商品価値を高め、企業価値を上げている。

環境対応は、製品開発や廃棄物処理という側面だけでなく、人材育成、営業活動など企業活動のさまざまな局面と関係している。そこで、経営の最適化やその持続性のために、“ 環境 ” という共通の言語を使い、実施していこうという考え方を提案した。

地方自治体での取り組みは、京都府京丹後市で実施したエコドライブの実証研究を取り上げた。地方部とりわけ中山間地では、交通

インフラが都市に比べ発達していないため、自動車が各家庭の足になる。しかも、1 日当たりの利用距離は都市に比べかなり長い。

エコドライブは、車載装置の警告に応じて環境にやさしい運転を行うものである。この車載装置は、都市部での使用で 5 ~ 15 % 程度の燃費改善 (= 排出ガス量の削減) が見込まれている。中山間地での高い燃費改善効果とその応用は、日本全体で排出量が増加している自動車による温室効果ガスの削減に寄与するものと期待される。

日本の国際的な地球温暖化対応については、インドを題材とした。インドは今後、中国を抜き世界最大の人口を有する国になる。また、CO₂排出量は世界で 5 番目に多い。

日本からインドへの環境分野における支援は、主に ODA (政府開発援助) を通じて行われてきた。ODA の今後のあり方については現在議論されているところだが、京都メカニズムから見た場合、ODA と CDM にはいくつかの効果的な関係があると考えられた。

日本とインドが地球温暖化対策を契機に相互の関係を深めることは、インド国内で現在あまり活発ではない日系企業の活動を活性化し、日本の国際競争力を強めていくことにつながると考えられる。

“ 環境 ” はいずれの主体にとっても重要な課題である。本特集で示すこれらの事例や考え方が、地域での対策については企業の国際的な活動においてヒントとなれば幸いである。

著者

稲見浩之 (いなみひろゆき)

社会システムコンサルティング部長

専門は環境分野の政策立案支援、計画策定、ビジネス化支援